

In brief

An overview of financial reporting developments

No. 2011-09
March 3, 2011

FASBが、金融負債および資本性投資の分類と測定に関する決定を行う

何が問題となっているか？

米国財務会計基準審議会 (FASBまたは「審議会」)は、金融商品の分類および測定に関する再審議を継続しており、金融負債および持分法によって会計処理されない資本性投資に関連して、今週、多くの重要な決定を行いました。これらの議論は、金融商品会計に関する国際会計基準審議会 (IASB)との共同プロジェクトに関するFASBによる再審議の取り組みの一部をなすものです。審議会はまた再審議を完了しておらず、最終基準の公表も行っていないため、当In briefに記載されているFASBによるすべての決定事項は暫定的であり、変更の可能性があります。金融商品プロジェクトに関する審議会による決定の完全な要約は、FASBのウェブサイト(www.fasb.org)よりご覧いただけます。

主な決定事項

金融資産に関する最近の決定と首尾一貫して、審議会は、ポートフォリオに関する企業の事業戦略、および個別の金融商品の特性に応じて、金融負債を償却原価で測定することを認める決定を行いました。そのため、金融資産および金融負債は、次の3つのカテゴリーの内の1つに分類されることになります。

(1) 償却原価、(2) 公正価値で測定し、その変動をその他の包括利益で認識するもの(どの金融負債がこのカテゴリーに適合かどうかは不明)、または(3) 公正価値で測定し、その変動を純利益で認識するもの。審議会の金融資産に関する以前の決定事項ならびに3つの分類および測定カテゴリーの解説については、[In brief 2011-02](#)をご参照ください。

今回の決定は、より多くの金融負債を償却原価で測定することを認めることにより、2010年5月公表のFASBの公開草案に対して寄せられたコメント・レターに対応しています。

さらに、審議会は、持分法によって会計処理されないすべての資本性投資を公正価値で測定し、その変動を純利益に認識しなければならないとする以前の決定を確認しました。しかし、審議会は現在、特定の非公開企業に対して市場性のない資本性投資に関する例外規定を適用する可能性を考慮中です。この例外規定は、これらの投資を、減損を控除した後の償却原価で測定することを認めています。しかし、観察可能な価格が入手可能である場合、それらの価格が反映されるように帳簿価格が修正されます。FASBは、将来の会議において、このアプローチをさらに展開させる予定です。



コンバージェンスは達成されたか？

償却原価を認めるFASBの決定は、IASBの金融負債アプローチとのコンバージェンスに近づくひとつのステップとみなすことができるでしょう。しかし、まだ現段階ではコンバージェンスが達成されたわけではありません。なぜなら、公正価値オプションを認めるかどうか、混合金融商品に組み込まれたデリバティブを主契約と分離して会計処理すべきかについて、FASBはまだ決定を行っていないからです。

資本性投資は公正価値で測定され、その変動を純利益で認識するため、資本性投資の会計処理に対するFASBのアプローチは、IASBのアプローチと類似したものになっています。しかし、IASBはさらに、その他の包括利益を通じて公正価値評価を行い、事後的に純利益へのリサイクリングを行わないことを取消不能で選択することを企業に認めています。このオプションは、FASBモデルでは利用できません。さらに、IASBは、特定の状況において時価のない資本性投資の公正価値を決定する上で実務上の便宜を与えています。その一方でFASBは、特定の非公開企業が保有する市場性のない資本性投資には例外規定の適用を考慮中です。

影響を受ける企業は？

最終ガイダンスは、金融商品を保有または発行している全ての業界の企業に影響を与える可能性があります。

発効日は？

FASBは、早期適用を禁止する旨の決定を行いました。今後、発効日を決定しなければなりません。

次のステップは？

FASBは、3つの分類および測定のカテゴリーの定義の改良を続けており、関係者と共にそれらの定義の検証を進めていく予定です。現段階では、FASBが分類および測定に関する改訂されたアプローチを公表し、再びパブリック・コメントを募集するか否かは不明です。

PwCは、引き続き、再審議の重要な決定事項をお知らせしていきます。最近、我々は、2011年2月24日現在のFASBによる全ての決定事項の要約を提供する[Dateline 2011-13](#)を公表しました。

In brief is designed to provide a timely, high-level overview of significant financial reporting developments. It is issued by the National Professional Services Group of PwC. This publication has been prepared for general information on matters of interest only, and does not constitute professional advice on facts and circumstances specific to any person or entity. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication. The information contained in this material was not intended or written to be used, and cannot be used, for purposes of avoiding penalties or sanctions imposed by any government or other regulatory body. PwC, its members, employees and agents shall not be responsible for any loss sustained by any person or entity who relies on this publication.

© 2011 PwC. All rights reserved. Not for further distribution without the permission of PwC. "PwC" refers to the network of member firms of PricewaterhouseCoopers International Limited (PwCIL), or, as the context requires, individual member firms of the PwC network. Each member firm is a separate legal entity and does not act as agent of PwCIL or any other member firm. PwCIL does not provide any services to clients. PwCIL is not responsible or liable for the acts or omissions of any of its member firms nor can it control the exercise of their professional judgment or bind them in any way. No member firm is responsible or liable for the acts or omissions of any other member firm nor can it control the exercise of another member firm's professional judgment or bind another member firm or PwCIL in any way.

To access additional content on financial reporting issues, register for CFOdirect Network (www.cfodirect.pwc.com), PwC's online resource for financial executives.